

V 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価額のあるものは、時価法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	281,593,780	0	4,778,175	276,815,605
定期預金	600,000,000	0	0	600,000,000
普通預金	0	30,000,000	0	30,000,000
小 計	881,593,780	30,000,000	4,778,175	906,815,605
特定資産				
事業積立資産	7,500,000	0	0	7,500,000
小 計	7,500,000	0	0	7,500,000
合 計	889,093,780	30,000,000	4,778,175	914,315,605

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	276,815,605	(276,815,605)	(0)	(-)
定期預金	600,000,000	(600,000,000)	(0)	(-)
普通預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(-)
小 計	906,815,605	(906,815,605)	(0)	(-)
特定資産				
事業積立資産	7,500,000	(0)	(7,500,000)	(-)
小 計	7,500,000	(0)	(7,500,000)	(-)
合 計	914,315,605	(906,815,605)	(7,500,000)	(-)

5. 指定正味財産から、一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から、一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	301,641
基本財産受取配当金振替額	6,370,900
受取寄付金振替額	14,000,000
合 計	20,672,541